

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エイアンドティー

コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯村 健二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前原 喬

TEL 045-440-5810

四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	5,570	7.1	498	40.5	487	44.4	236	△47.8
21年12月期第3四半期	5,200	—	354	—	337	—	453	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	37.78	—
21年12月期第3四半期	72.40	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	6,600	3,309	50.1	528.88
21年12月期	6,518	3,125	47.9	499.51

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 3,309百万円 21年12月期 3,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年12月期	—	0.00	—		
22年12月期 (予想)				10.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	8.9	620	89.0	600	99.8	294	△36.0	46.99

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 6,257,900株 21年12月期 6,257,900株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 800株 21年12月期 800株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 6,257,100株 21年12月期3Q 6,257,100株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新興国の需要拡大により、企業収益や雇用環境の回復等で景気の持ち直し基調が表れてきたものの、欧州の財政問題による信用収縮、急激な円高、長引く消費不振等が重荷となり、本格的な景気回復にはいたらず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

国内の医療業界におきましては、少子高齢化社会が進み、医療費・社会保障費の増大、医療施設の経営難、医療IT化の遅れ等、医療に対する社会的関心が高まる中、特定健康診査・特定保健指導制度による予防医療への具体的な取り組みが開始され、周知されつつあります。また、平成22年度の診療報酬改定は10年ぶりにネットプラス改定となり、臨床検査への需要の底支えはあるものの、医療施設は医療費・社会保障費の圧縮、医療事故対策など、従来にも増して品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理が求められております。また、海外の臨床検査市場におきましては、新興国を中心に医療水準の底上げや病院のインフラ整備が進み、日本の高機能な検査装置に対する需要が高まっております。

当社は事業のグローバル推進にあたり、中国のNeusoft Medical Systems Co., Ltd.と販売代理・技術供与に関する業務提携を結び、さらに、日本ビジネスシステムズ株式会社が主体となって設立する中国関連事業に関わる現地法人へ、当社が10%の出資を行う業務提携を結んでおります。今後は、これら業務提携を活用し、中国におけるビジネス基盤の確立へ向けて事業活動を推進してまいります。

このような状況の下におきまして、当社は、国内外の病院検査室へ高付加価値の検査を提供できるよう、成長事業と主力製品の研究開発投資を重点的に実施いたしました。また、国内の検査室の自動化、IT化を推進する臨床検査機器システムを病院検査室へ積極的に導入するサポートをしてまいりました。

なお、当社は経営資源の集約化及び効率的な人員配置を行い、事業基盤の拡大・競争力向上につなげていくことを目的として、平成21年7月1日付で子会社であった株式会社アットウィルを吸収合併し、連結会社から非連結会社へと移行しております。従って、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、従前の株式会社アットウィルの事業分が加算されております。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、株式会社アットウィルの事業分が加算された影響及び消耗品販売が堅調だったことにより、前年同期より369,957千円増加し、5,570,748千円（前年同期比7.1%増）となりました。一方、利益面におきましては臨床検査情報システム、検体検査自動化システムの採算性が向上したことにより売上原価率が改善しました。また、販売費及び一般管理費において全般的な抑制及び研究開発人員配置の効率化等により、営業利益は前年同期より143,620千円増加し、498,357千円（前年同期比40.5%増）、経常利益は前年同期より149,891千円増加し、487,595千円（前年同期比44.4%増）となりました。また、特別損失として、投資有価証券評価損28,589千円、本社移転費用39,312千円を計上した結果、四半期純利益は236,370千円となりました。なお、前年度は株式会社アットウィル吸収合併による特別利益、抱合せ株式消滅差益348,529千円を計上したことにより、四半期純利益は前年同期より、216,640千円減少（前年同期比47.8%減）となっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度と比べ81,656千円増加し、6,600,211千円となりました。流動資産は、同20,080千円の増加、固定資産は同61,575千円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が334,981千円、仕掛品が128,702千円、原材料及び貯蔵品が66,687千円増加した一方、受取手形及び売掛金が530,989千円減少したことによるものです。固定資産の増加の主な要因は、本社移転に伴い建物が15,456千円、敷金が36,258千円増加したことによるものです。

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ102,102千円減少し、3,290,947千円となりました。流動負債は、同461,949千円の減少、固定負債は同359,846千円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金340,000千円、支払手形及び買掛金が169,157千円減少したことによるものです。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金370,000千円増加したことによるものです。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ183,758千円増加し、3,309,263千円となりました。純資産増加の要因は、利益剰余金が173,800千円、その他有価証券評価差額金が9,958千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績予想につきましては、当第3四半期における業績が概ね堅調に計画の範囲内で推移していることから前回（平成22年8月4日発表「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載）の業績予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	921,399	586,418
受取手形及び売掛金	2,387,193	2,918,182
商品及び製品	268,921	292,125
仕掛品	404,942	276,240
原材料及び貯蔵品	386,817	320,130
その他	224,004	179,704
貸倒引当金	△3,580	△3,185
流動資産合計	4,589,697	4,569,617
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	652,722	637,266
その他(純額)	684,962	656,118
有形固定資産合計	1,337,684	1,293,385
無形固定資産		
	33,517	30,772
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	283,400	287,182
その他	389,732	374,549
貸倒引当金	△33,821	△36,951
投資その他の資産合計	639,311	624,780
固定資産合計	2,010,513	1,948,938
資産合計	6,600,211	6,518,555
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	551,666	720,823
短期借入金	1,160,000	1,500,000
未払法人税等	98,479	142,740
製品保証引当金	37,404	89,461
賞与引当金	155,489	4,712
その他	466,661	473,910
流動負債合計	2,469,699	2,931,648
固定負債		
長期借入金	740,000	370,000
その他	81,247	91,401
固定負債合計	821,247	461,401
負債合計	3,290,947	3,393,049

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	2,178,667	2,004,867
自己株式	△405	△405
株主資本合計	3,310,421	3,136,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,158	△11,116
評価・換算差額等合計	△1,158	△11,116
純資産合計	3,309,263	3,125,505
負債純資産合計	6,600,211	6,518,555

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	5,200,791	5,570,748
売上原価	2,609,529	2,596,808
売上総利益	2,591,261	2,973,939
販売費及び一般管理費	2,236,524	2,475,582
営業利益	354,737	498,357
営業外収益		
受取利息	232	135
受取配当金	1,112	1,112
投資不動産賃貸料	8,994	8,494
その他	3,952	6,989
営業外収益合計	14,291	16,731
営業外費用		
支払利息	19,347	18,093
不動産賃貸費用	6,359	6,351
その他	5,617	3,048
営業外費用合計	31,324	27,493
経常利益	337,703	487,595
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	348,529	—
特別利益合計	348,529	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	28,589
本社移転費用	—	39,312
製品保証引当金繰入額	90,567	—
特別損失合計	90,567	67,901
税引前四半期純利益	595,666	419,694
法人税等	142,654	183,323
四半期純利益	453,011	236,370

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	595,666	419,694
減価償却費	142,298	145,971
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△348,529	—
本社移転費用	—	15,302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,300	△2,734
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	150,776
製品保証引当金の増減額(△は減少)	53,815	△52,057
受取利息及び受取配当金	△1,344	△1,247
支払利息	19,347	18,093
有形及び無形固定資産除却損	2,120	1,843
投資有価証券評価損益(△は益)	—	28,589
売上債権の増減額(△は増加)	188,445	527,739
たな卸資産の増減額(△は増加)	△218,643	△172,185
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,903	△169,156
その他	90,251	△35,397
小計	462,825	875,232
利息及び配当金の受取額	1,344	1,247
利息の支払額	△19,234	△20,317
法人税等の支払額	△78,095	△221,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,840	634,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,000	△36,000
定期預金の払戻による収入	36,000	36,000
有形固定資産の取得による支出	△133,892	△195,222
無形固定資産の取得による支出	△1,357	△10,167
投資不動産の取得による支出	△2,492	—
貸付けによる支出	—	△699,846
貸付金の回収による収入	—	699,846
敷金の差入による支出	—	△73,720
敷金の回収による収入	—	12,405
その他	△5,079	△308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,820	△267,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,100,000	5,100,000
短期借入金の返済による支出	△4,100,000	△5,400,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△80,000	△70,000
配当金の支払額	△62,571	△62,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,571	△32,571

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,438	334,980
現金及び現金同等物の期首残高	565,304	540,418
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	322,064	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	968,807	875,399

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。